



健康で豊かな国民生活を保健医療福祉情報システムが支えます

保健福祉システム部会

2025年度業務報告会

部会活動状況

2026年3月11日

部会長

齋藤 貴洋

1. 保健福祉システム部会の体制
2. 国の政策動向
3. 2025年度の取り組み状況
4. 2026年度の取り組み方針

1. 保健福祉システム部会の体制

2. 国の政策動向

3. 2025年度の取り組み状況

4. 2026年度の取り組み方針

保健福祉システム部会は、3つの委員会と1つのタスクフォースから構成

※赤字は新任

保健福祉システム部会

部会長 齋藤 貴洋 (NTTデータ)
 副部会長 高月 創人
 (キャノンメディカルシステムズ)
 副部会長 林 健一 (EMシステムズ)
 副部会長 光城 元博 (富士フイルム)
 運営幹事 中光 敬 (NTTデータ)
 ※保健福祉システム担当
 事務局部長 松谷 正俊 (NTTデータ)

PHR検討タスクフォース

リーダ 金本 昭彦 (B2NEXT)
 リーダ 鹿妻 洋之 (オムロンヘルスケア)

地域医療システム委員会

委員長 柳原 毅志 (富士通Japan)
 副委員長 光城 元博 (富士フイルム)
 副委員長 新垣 淑仁 (日本電気)

健康支援システム委員会

委員長 井上 裕之 (NTTデータ)
 副委員長 鹿妻 洋之 (オムロンヘルスケア)

福祉システム委員会

委員長 金本 昭彦 (B2NEXT)
 副委員長 今井 敏彦 (日本電気)
 副委員長 川崎 英樹 (日立製作所)
 副委員長 坂崎 光章 (富士通Japan)

1. 保健福祉システム部会の体制

2. 国の政策動向

3. 2025年度の取り組み状況

4. 2026年度の取り組み方針

医療・介護・こどもDX 当部会関連ポイント

2025年6月13日 閣議決定「経済財政運営と改革の基本方針2025」より抜粋

政府方針：医療・介護・こどもDXを「政府を挙げて強力に推進」

主な施策(部会に関係が深いもの)

- ・ 全国医療情報プラットフォームの構築
- ・ 電子カルテ情報共有サービスの普及
- ・ 電子処方箋の利用拡大
- ・ PHR情報の利活用
- ・ 予防接種事務のデジタル化(副反応疑いの電子報告、予防接種DB整備)
- ・ 医療・介護の公的DB:仮名化情報等の利活用に向けたシステム整備
- ・ 支払基金の改組／公費負担医療制度等のオンライン資格確認の円滑実施

実務観点でのポイント

- ・ 医療×介護×自治体(予防接種等)を跨ぐデータ連携／業務連携
- ・ 仮名加工情報の利活用を見据えたデータガバナンス／セキュリティ
- ・ オンライン資格確認・電子処方箋・電子カルテ情報共有システムなど既存基盤との接続要件の増加

出典：内閣府「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）

健康・医療・介護・障害福祉領域（生産性向上／省力化、地域連携、データ利活用）

2025年6月13日 閣議決定「経済財政運営と改革の基本方針2025」より抜粋

中長期的に持続可能な経済社会

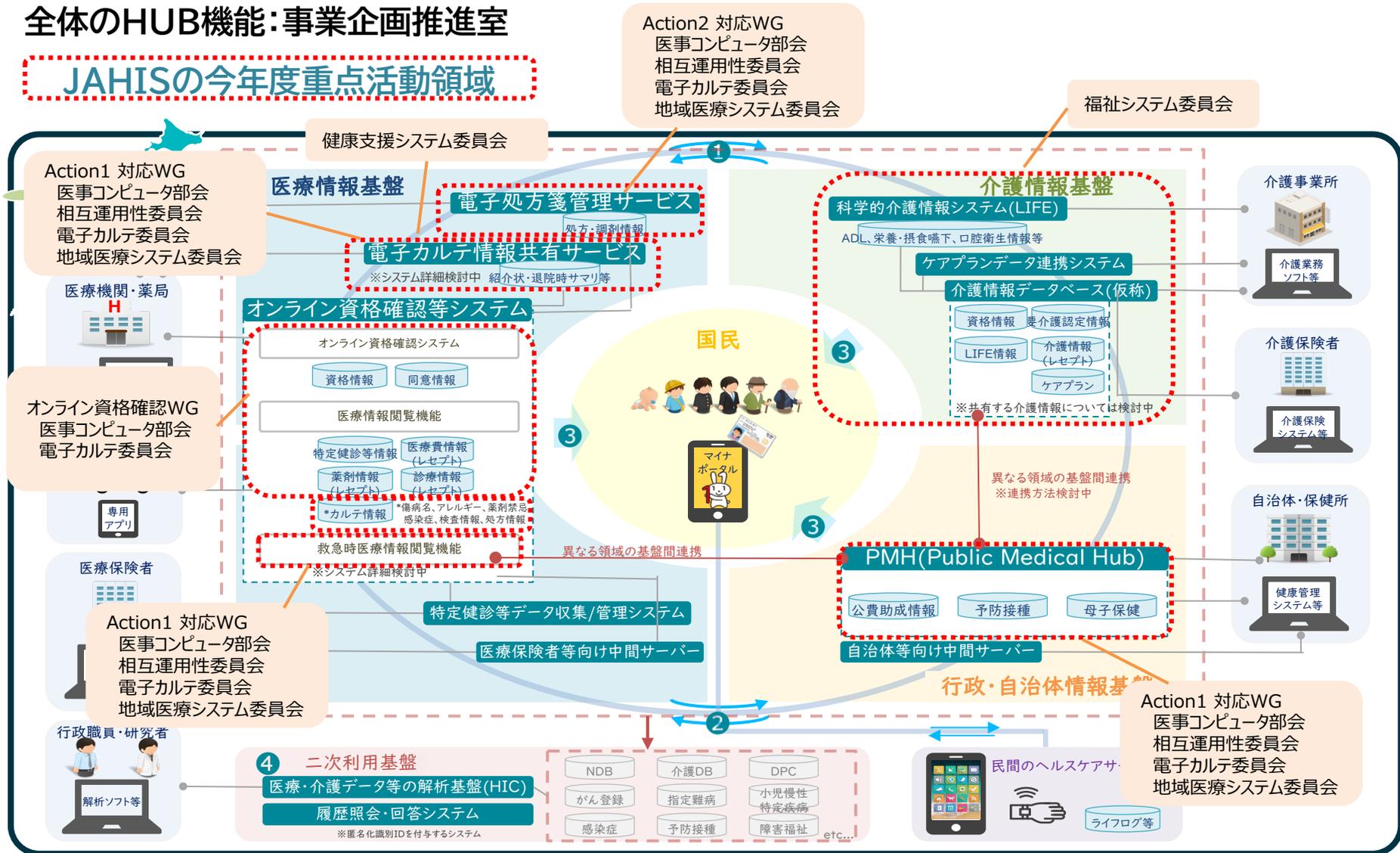
主な施策(部会に関係が深いもの)

- ・ 医療・介護DX／ICT／介護テクノロジー／データ二次利用の促進により、生産性向上・省力化(職員負担軽減、資質向上)
- ・ 地域医療連携推進法人のネットワーク構築による経営の協働化・大規模化／障害福祉サービスの地域差是正
- ・ 地域医療構想を踏まえた医療・介護連携、介護予防、多職種連携・相談体制の充実、質の高いケアマネジメント
- ・ 介護テクノロジーの実証→導入→伴走支援(社会実装)／事業者間の連携・協働化・大規模化による経営改善
- ・ 官民連携で介護保険外サービス普及(ワーキングケアラー対応等)／外国人を含む介護人材の確保・定着支援
- ・ 地域医療構想:2025年度中に国がガイドライン策定→2026年度以降の新たな構想策定を都道府県で支援
- ・ データヘルス計画:保険者×事業主(コラボヘルス)+ICT活用のエビデンスに基づくPHR／健康経営の取組支援

出典：経済財政運営と改革の基本方針2025（2025/6/13閣議決定）

全体のHUB機能:事業企画推進室

JAHISの今年度重点活動領域



健康・医療・介護・障害福祉領域（生産性向上／省力化、地域連携、データ利活用）

2025年6月13日 閣議決定「経済財政運営と改革の基本方針2025」より抜粋

新しい資本主義グランドデザイン実行計画(2025改訂)

- ・ 人手不足が深刻な12業種に「省力化投資促進プラン」
- ・ 医療:医療DX推進のための情報基盤整備
- ・ 介護:ケアプランのデータ連携／標準化
- ・ 障害福祉:事業者・自治体間手続のシステム整備

当部会の対応方針

- ・ 行政動向を継続モニタリングし、政策進展の流れを踏まえて対応
- ・ 標準化活動、関係省庁への提言、学会・外部団体との協調
- ・ 会員への情報提供を通じたビジネス創出支援

出典：新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（同日閣議決定）

1. 保健福祉システム部会の体制

2. 国の政策動向

3. 2025年度の取り組み状況

4. 2026年度の取り組み方針

JAHIS 活動状況

保健福祉システム部会では、国の検討に対応した新たな実証事業、検討会等に参画するとともに、各種セミナー・講演会・勉強会等を開催し会員への情報提供を実施

行政

中央省庁・自治体 等

ユーザー・団体

日本医師会 等

審査支払機関

国民健康保険中央会 等

学会等

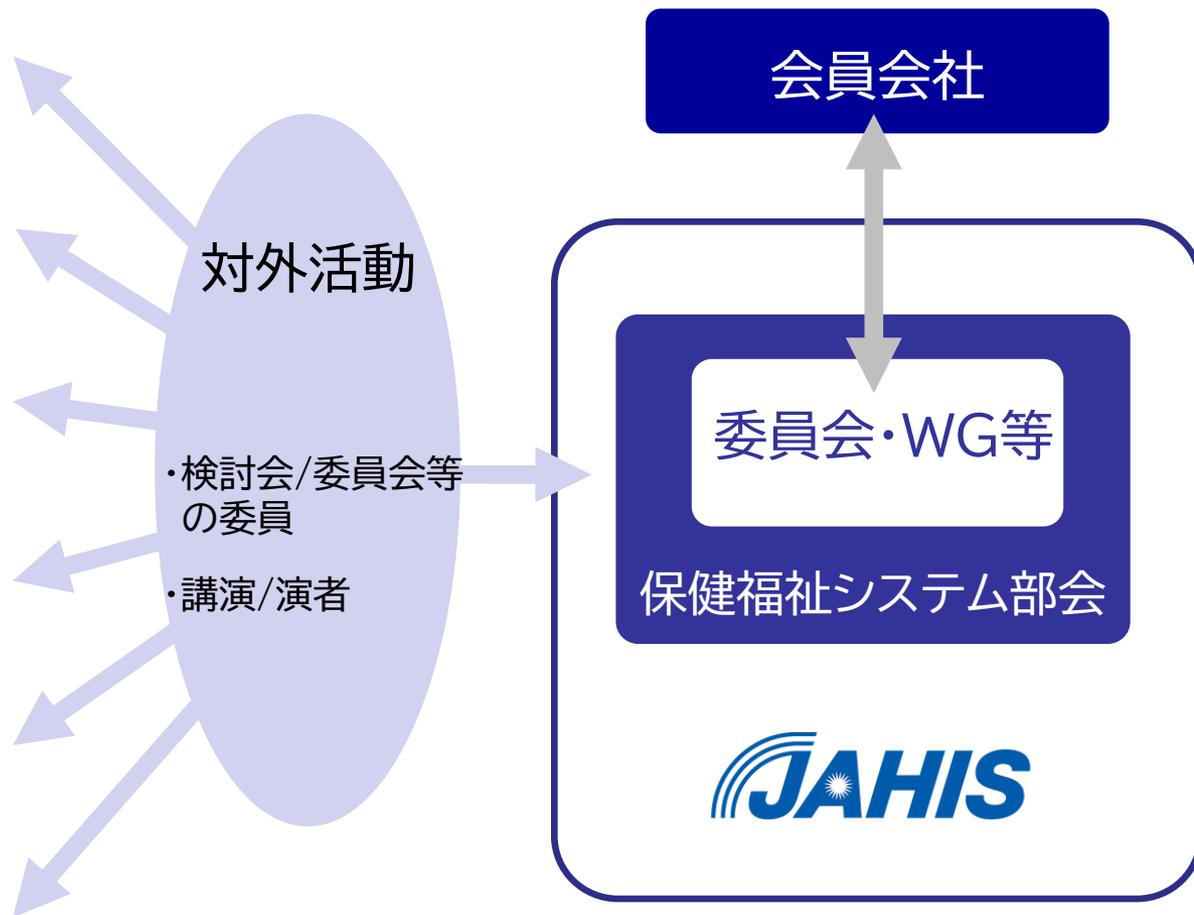
日本人間ドック学会 等

関連工業会・団体

MEDIS-DC 等

標準化団体

HL7・IHE 等



地域医療システム委員会

- (1)地域医療システムに関連した予算スキーム、政策、行政動向および関連する標準規格などの動向について共有
- (2)標準規格を採用した地域医療システムを実現するにあたって、JAHIS標準・技術文書の作成・改版および運用上の課題抽出を検討
- (3)地域医療システムに関連する新制度および制度変更の状況を整理・共有
- (4)厚労省「医療等情報利活用WG(2025/6/10)」の論点を踏まえ、以下の観点で提言を実施
 - ー 全国医療情報プラットフォームと地域医療情報連携ネットワークの役割分担(機能・共有情報・運用の違いを前提)
 - ー 地域医療情報連携ネットワークに対する今後の補助の在り方

健康支援システム委員会

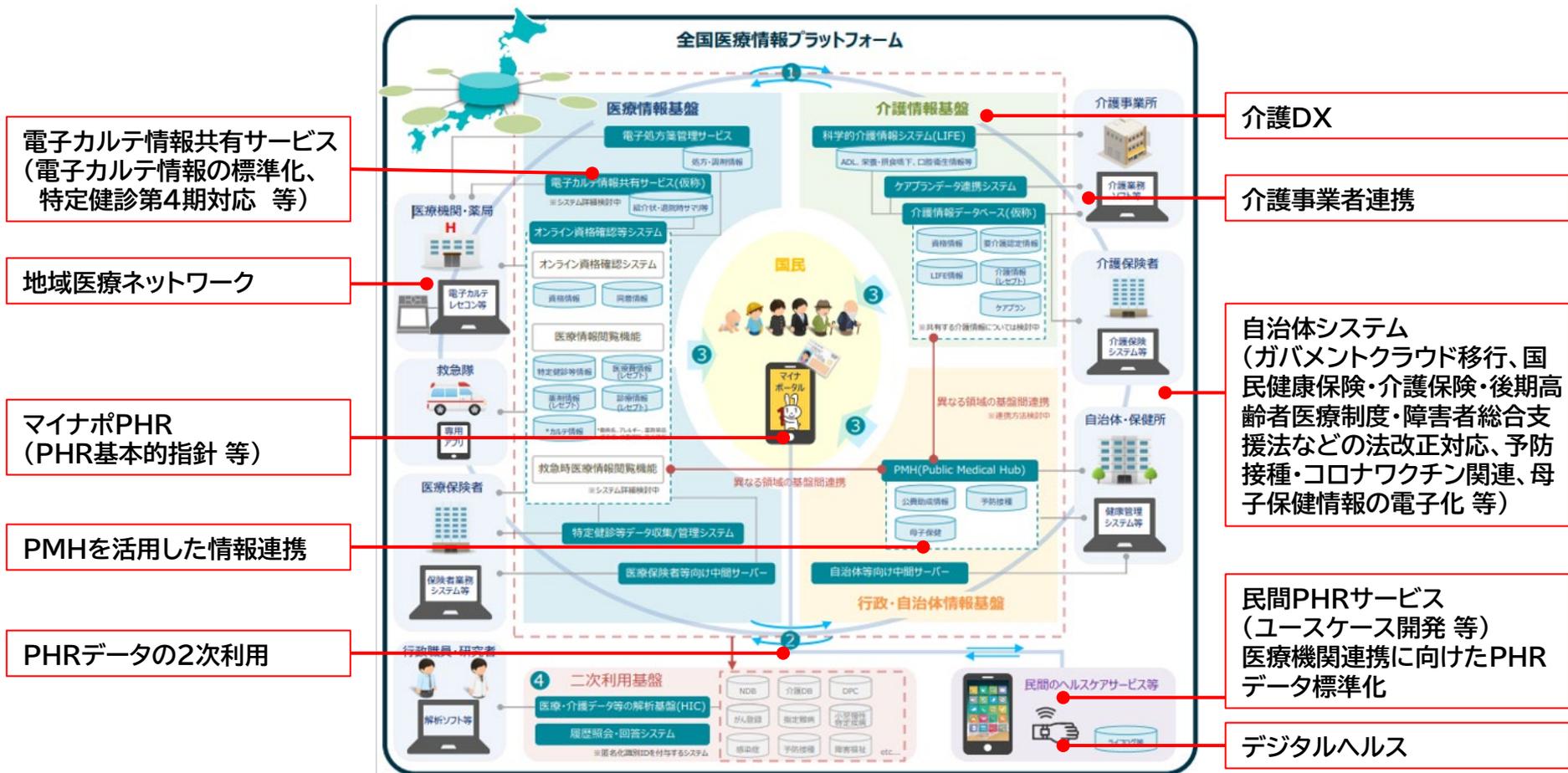
- (1) デジタルヘルス分野の拡大に関して、情報システム、ビジネスモデル、データ利活用の観点から課題検討、法規制対応、標準化推進、各種提言対応を推進
- (2) 第4期特定健診・特定保健指導については、電子的な標準様式に関する各種質問対応を実施。また、第4期特定健診の変更を踏まえ、健康診断結果報告書規格の改訂を実施中。
- (3) 電子カルテ情報共有サービスを利用した健診結果の流通について、運用面での課題も含め厚生労働省と議論を実施
- (4) PHRについて、民間利活用作業班およびPHR民間事業者団体での議論に参画しつつ、標準仕様の策定や運用ルールの整備について提言を実施
- (5) SaMD,DTx等について、関連工業会を通じての情報収集を進めるとともに、必要に応じて行政に対して提案を実施
- (6) デジタルヘルス分野において、関連工業会との連携を深めつつ、委員への情報共有と提言等を実施

福祉システム委員会

- (1) 介護保険、障害者総合支援法、後期高齢者医療制度、国民健康保険、子ども・子育て支援法、予防接種法、母子保健法、健康増進法等の制度改正、法改正の動向を確認し、各WGとも厚生労働省、こども家庭庁、デジタル庁、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応
- (2) オンライン資格確認等システム、医情報基盤、介護情報基盤、PMHを包含した全国医療情報プラットフォームの整備、マイナンバーカードを用いた健康保険証(マイナ保険証)の導入に伴う影響の把握と必要な対応を実施
- (3) 子ども子育て支援制度について、こども家庭庁と連携し、市町村側の事務処理システムの対応を実施
- (4) 予防接種のデジタル化に向けて、市町村の予防接種台帳を国として一元管理する方式の検討、健康増進法の各種検診データの標準化と自治体システムの改修を実施等について厚生労働省、関係団体と連携を図りながら対応を実施
- (5) 市町村の行政20業務を対象とした標準システムの開発、導入に向けたJAHISとしての対応方法の検討を実施
- (6) 情報提供ネットワーク(NWS)の機器更改/クラウド化および公共サービスメッシュの動きについて影響調査を実施

JAHIS 2025年度の取り組み

「医療DX令和ビジョン2030」に保健福祉システム部会の取り組みのキーワードをマッピング



第4回「医療DX令和ビジョン2030」厚生労働省推進チーム資料 資料2-2 全国医療情報プラットフォームの概要
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_34874.html

保健福祉システム部会の活動状況

国の新たな施策および制度変更に対応した検討会等に参画するとともに、会員に対して情報提供を実施した。

主な活動

- 厚生労働省「事業者・自治体間の障害福祉関係手続の共通化に向けた調査・要件定義等委託事業 検討会」「介護情報基盤を活用した医療介護連携に関する調査研究事業検討委員会」「障害福祉現場における手続負担の軽減に関する調査研究 検討委員会」へ委員を派遣
- デジタル庁「基幹業務システムの統一・標準化推進のための事業者協議会」「共通機能等課題検討会」へオブザーバを派遣
- 総務省「健診等情報利活用ワーキンググループ 民間利活用作業班」へ委員を派遣
- 国民健康保険中央会「障害者総合支援事務処理システム検討会」「広域連合標準システム研究会」「障害者総合支援法等審査事務研究会及びWG」「介護保険事務処理システム検討会」へ委員、オブザーバを派遣
- TC215/WG11「Personalized Digital Health」国内作業部会へ委員を派遣
- 福祉医療機構「WAM NET事業推進専門委員会」へ委員を派遣
- 「ヘルスケアビジネス入門コンテンツ検討委員会」において、「ヘルスケア分野への参入において理解しておきたい基礎事項(入門編)」のアップデート

1. 保健福祉システム部会の体制

2. 国の政策動向

3. 2025年度の取り組み状況

4. 2026年度の取り組み方針

- (1) 地域医療システム関連の動向を会員に共有する。またJAHIS標準・技術文書の作成・改版、課題の抽出を行う。あわせて新制度や制度変更の状況を確認し、関係団体・部会と連携しながら検討を行う。特に、厚労省の健康医療介護情報利活用検討会で示された「[全国医療情報プラットフォームと地域医療情報連携ネットワークに関する論点](#)」について注視・検討し、提言を行う。
- (2) 医療DXについて、健康関連データの活用に関する課題を情報システム、ビジネスモデル、データ利活用の観点から検討し、法規制対応や標準化の推進、提言に取り組む。また、電子カルテ情報共有サービスに関してJAHIS内の関連WGと連携し対応するとともに、健康診断結果報告書規格の改訂を検討する。あわせて、PHR・PHRサービスの動向に対応し、PHR関連団体との情報交換や意見交換を行うとともに、SaMDやDTxについても情報収集し、必要に応じてシステムや運用に関する提案を行う。
- (3) 介護保険、障害者総合支援法、後期高齢者医療制度、国民健康保険、子ども・子育て支援法、予防接種法、母子保健法等の制度改正、法改正の動向を確認し、厚生労働省、こども家庭庁、デジタル庁、国民健康保険中央会等と連携を図りながら、対応を推進する。また、医療・介護DXの動きが活発になっており、[医療情報基盤](#)、[介護情報基盤](#)、[PMH](#)を包含した[全国医療情報プラットフォームの整備](#)が今後推し進められていくことから、厚生労働省、デジタル庁等との連携等も含めて対応する。
- (4) JAHIS他部門の委員会等との連携による積極的な情報収集に基づく会員への情報提供、関係省庁・関係機関・学会への積極的提言を実施する。



健康で豊かな国民生活を保健医療福祉情報システムが支えます

引き続き 保健福祉システム部会 へのご支援をよろしくお願い致します。